

2025 年度における県の障害者雇用促進施策について

1 障害者就労支援事業費 31,649 千円（30,153 千円）※（ ）は 2024 年度予算額 **一部新規**

○「あいち障害者雇用総合サポートデスク」

障害者の受入れから雇入れ後の職場定着までの一連の支援を行う企業向け相談窓口「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を愛知労働局と共同で運営する。

【事業内容】

①企業相談窓口の設置・運営

- ・障害者雇用に関する全般的な相談、助言、情報提供等
- ・職場実習受入企業の情報の集約、情報発信等
- ・関係機関とのネットワークの構築等

②就労支援者の養成

- ・就労支援者等スキルアップ研修：2 回（各回 15 名）
- ・企業内援助者養成研修：2 回（各 1 日間、20 名）

③あいちジョブコーチの派遣

- ・派遣回数：120 回

④雇用率向上ワークショップ

- ・企業間の横展開による法定雇用率向上に向けた交流勉強会の開催：2 業種各 1 回（各回 20 名）

⑤特定短時間雇用の創出 **新規**

- ・特定短時間雇用を始めとする障害者の多様な働き方を企業に紹介し、雇用につなげる取組を企業訪問により実施する。

また、ハローワーク等を始めとする地域の支援機関と連携し、マッチングの支援を企業に対し行うことにより、障害者雇用の促進を図る。（企業訪問数：200 社）

【参考：2024 年度あいち障害者雇用総合サポートデスク利用相談件数】

（2025 年 2 月末実績）

合 計	(内 訳)			
	雇用・採用相談等	職場実習	職場定着	業務全般
6,865 件	2,178 件	4,146 件	271 件	270 件

2 中小企業応援障害者雇用奨励金 41,100 千円 (46,800 千円)

○障害者を初めて雇用する常時雇用する労働者数 300 名以下の中小企業へ奨励金を支給
令和 6 年 4 月 1 日以降に重度身体障害者・重度知的障害者・精神障害者を「特定短時間労働者」として雇入れた中小企業に対し、150 千円を支給

	身体障害者	知的障害者	精神障害者
一般労働者	600 千円		
短時間労働者	300 千円		600 千円
特定短時間労働者	(重度のみ) 150 千円		150 千円

※一般労働者：常時雇用する労働者のうち 1 週間の所定労働時間が 30 時間以上の者。

短時間労働者：常時雇用する労働者のうち 1 週間の所定労働時間が 20 時間以上 30 時間未満の者。

特定短時間労働者：常時雇用する労働者のうち 1 週間の所定労働時間が 10 時間以上 20 時間未満の者。

【参考：中小企業応援障害者雇用奨励金の支給決定件数（2 月末現在）】

	身体障害者	知的障害者	精神障害者
一般労働者	36 件		
短時間労働者	4 件		14 件
特定短時間労働者	(重度のみ) 0 件		2 件

3 障害者雇用促進費 3,064 千円 (2,746 千円)

○障害者就職面接会（学卒・一般）を愛知労働局と共催で実施

- ・学卒面接会 名古屋市内で 1 回開催予定（企業 90 社・求職者 100 名程度）
- ・一般面接会 県内 4 カ所で開催予定

○障害者雇用啓発資料の作成・配布

- ・企業向け障害者雇用普及啓発冊子 2,000 部
各種助成制度及び支援機関の案内、雇用優良企業の事例紹介等
- ・求職者向け普及啓発パンフレット 3,000 部
初めて働く障害者向けに障害者雇用の現状や県内の支援機関等を紹介

○企業等への障害者雇用の要請

障害者雇用状況の公表に合わせ、県・愛知労働局の幹部が県内主要経済 5 団体を訪問し、直接会長あて障害者雇用の促進について協力要請するほか、法定雇用率未達成企業全社に対して、知事及び愛知労働局長連名による雇用要請を行う。

○障害者雇用促進トップセミナーの開催

県内企業のトップや人事担当者を主な対象としてセミナーを愛知労働局等と共催し、障害者雇用の促進等を図る。

- ・名古屋市内で 1 回開催予定

○障害者雇用優良企業の表彰

障害者を積極的に多数雇用している事業主に対し知事表彰を行い、その努力を称えるとともに、県民に周知を図ることで、広く障害者雇用の促進を図る。

- ・表彰予定企業 3社程度

○障害者就業・生活支援センターの設置

障害者に対し、職業生活における自立を図るための就業支援及び生活支援を実施する就労支援機関として、障害者に身近な地域内の社会福祉法人等を知事が指定し、国及び県からの委託費により運営。県では、毎年度継続指定するほか、各センターが開催する会議に出席し連携を図っている。

○県の機関における障害者インターンシップ

県機関で障害者を実習生として受け入れることにより、障害者に一般就労に向けた職業生活の基本的知識・習慣等について理解を深めてもらうとともに、県職員の障害者への理解促進等を図る。

○障害者多数雇用企業からの物品・役務の優先発注

「障害者多数雇用企業からの物品等及び役務の調達に関する要綱」に基づき、登録企業の公表、実績の把握、制度のPRに努める。

○公契約条例による取組

企画競争や入札参加資格者名簿の登録において、障害者法定雇用率の達成事業者の社会的取組を評価することで、県内の障害者雇用を促進する。

4 障害者職業訓練費及び障害者委託訓練費 348,757千円（345,621千円）

施設内訓練及び委託訓練を実施し、就職に必要な技能や知識の取得を図る。

- ・愛知障害者職業能力開発校、名古屋・三河高等技術専門校（知的障害者対象訓練コース）等

【2025年度障害者対象コース（施設内）】

実施校	コース	対象	訓練 期間	入校時期別募集定員		
				4月	10月	1月
愛知障害者 職業能力 開発校	ITスキル科	障害者	1年	20人	-	-
	OAビジネス科			20人	20人	-
	CAD設計科			30人	-	-
	ワークサポート科	精神障害者	9ヶ月	10人	-	-
	就業支援科	発達障害者	3ヶ月	-	-	10人
	総合実務科	知的障害者	1年	15人	-	-
名古屋校	総合実務科		1年	10人	-	-
三河校	総合実務科		1年	10人	-	-
合計	8科			145人		

5 技能五輪全国大会・全国障害者技能競技大会開催費 308,231 千円 (304,130 千円)

○障害者技能競技大会の開催

- ・第 47 回愛知県障害者技能競技大会（愛知県アビリンピック）の開催
（2025 年 6 月 7 日（土）、8 日（日）、15 日（日）、28 日（土）の 4 日間
中部職業能力開発促進センター等で開催）
- ・第 45 回全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）の開催
（2025 年 10 月 17 日（金）～19 日（日）の 3 日間 愛知県国際展示場にて開催）

6 障害者相談支援体制整備事業費（一般就労移行）4,105 千円 (3,959 千円)

福祉施設から一般就労への移行を支援するため、障害福祉サービス事業所を対象とした「一般就労相談窓口」を県内に設置し、事業所への支援を実施。

- ・相談・連絡調整対応の実施
- ・アドバイザー派遣（6 か所以上）
- ・研修会（本講座・ミニ講座）及び実践報告会の開催（計 5 回以上）

【参考：福祉施設利用者の一般就労への移行数】

サービス種別	2023年度			2022年度			差	
	一般就労移行者数	利用者数	移行率	一般就労移行者数	利用者数	移行率	一般就労移行者数	利用者数
就労移行支援	1,342人	2,703人	49.6%	1,219人	2,539人	48.0%	123人	164人
就労継続支援A型	396人	6,772人	5.8%	367人	6,213人	5.9%	29人	559人
就労継続支援B型	290人	17,323人	1.7%	174人	15,642人	1.1%	116人	1,681人
その他 （生活介護、自立訓練）	134人	16,837人	0.8%	106人	16,439人	0.6%	28人	398人
計	2,162人	43,635人	5.0%	1,866人	40,833人	4.6%	296人	2,802人

【参考：2023 年度上半期に一般就労移行した人の定着率（6 ヶ月以上）】

サービス種別	上半期		
	2023.4月～9月に 一般就労移行	2023年度末時 点で就労中	定着率
就労移行支援	678人	569人	83.9%
就労継続支援A型	209人	153人	73.2%
就労継続支援B型	155人	122人	78.7%
その他 （生活介護、自立訓練）	58人	48人	82.8%
計	1,100人	892人	81.1%